

健全化比率DB (小樽市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

【*】印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			小樽市	小樽市	小樽市	小樽市	小樽市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	-4.07	-2.10	0.00		
	1-002	実質赤字比率 *	-6.27	-2.18	0.00		
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.72	-11.74	-11.71		
	1-004	(参考)公営比率 *	-12.05	-1.79	1.42		
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	-18.58	-1.86	1.51		
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-16.12	-3.89	1.43		
	1-007	連結実質赤字比率 *	-24.85	-4.03	1.51		
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.72	-16.74	-16.71		
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	16.40	16.12	15.55		
	1-010	実質公債費比率 *	16.33	15.25	15.07		
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	28.09	15.92	16.09		
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	149.8	135.2	118.9		
	1-013	将来負担比率	257.6	141.1	126.9		
	1-014	補正将来負担比率	149.8	135.2	117.2		
	1-015	修正将来負担比率	257.6	141.1	125.1		
	1-016	補正修正将来負担比率	35.11	3.54	5.37		
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	16.09	15.42	15.43		
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-3.03	-0.02	2.38		
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-37.08	-3.56	-3.11		
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-6.02	-6.46	-6.98		
	1-021	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	-5.66	-5.66	-5.66		
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅲ-1	都市Ⅲ-1	都市Ⅲ-1		
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	-4.06	-2.09	0.00		
	1-024	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	-16.12	-3.89	1.42		
	1-025	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	16.4	16.1	15.5		
	1-026	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	149.8	135.2	118.8		
	1-027	実質公債費比率(3ヵ年平均)	4.1	2.1	-		
	1-028	将来負担比率	16.1	3.9	-		
	1-029	総務省 公表比率	16.4	16.1	15.5		
	1-030	実質赤字比率	149.8	135.2	118.8		
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	-4.06	-2.09	0.00	
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	4.1	2.1	-	
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	-4.07	-2.10	0.00	
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	-6.27	-2.18	0.00	
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.72	-11.74	-11.71	
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		-1,296,470	-659,480	906	
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		31,857,742	31,425,569	32,135,896	
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		20,671,305	30,314,295	30,411,161	
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		11,186,437	1,111,274	1,724,735	
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	一般会計
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	-1,296,592	-659,480	-30,728	

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地取得事業特	土地取得事業特	土地取得事業特別会計		
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0	0		
2-044		一般会計等3	会計名	住宅事業特別会	住宅事業特別会	住宅事業特別会計		
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0	22,593		
2-046		一般会計等4	会計名	産業廃棄物処分	産業廃棄物処分	産業廃棄物処分事業特別会計		
2-047		一般会計等4	実質収支額	122	0	9,041		
2-048		一般会計等5	会計名	物品調達特別会	物品調達特別会	物品調達特別会計		
2-049		一般会計等5	実質収支額	0	0	0		
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	-1,296,470	-659,480	906	
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	-16.12	-3.89	1.42	
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	16.12	3.89	-	
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-16.12	-3.89	1.43	
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-24.85	-4.03	1.51	
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.72	-16.74	-16.71	
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-12.05	-1.79	1.42	
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-18.58	-1.86	1.51	
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	-5,136,915	-1,222,884	458,830	
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	31,857,742	31,425,569	32,135,896	
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	20,671,305	30,314,295	30,411,161	
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	11,186,437	1,111,274	1,724,735	
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	-1,296,470	-659,480	906
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	①
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-1,573,140	-954,813	-209,118	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健事業特	老人保健事業特	介護保険事業特別会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-173,391	46,821	193,375	
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	②	③	
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特	後期高齢者医療事業特別会計	

3-093		10	公営事業3	実質収支額	177,750	309,492	20,560		
3-094		11	公営事業4	事業区分	0	③	⑤		
3-095		12	公営事業4	会計名				後期高齢者医療老人保健事業特別会計	
3-096		13	公営事業4	実質収支額		20,895	19,695		
3-097		14	公営事業5	事業区分	0	0	0		
3-098		15	公営事業5	会計名					
3-099		16	公営事業5	実質収支額					
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	0	0		
3-101		18	公営事業6	会計名					
3-102		19	公営事業6	実質収支額					
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名					
3-105		22	公営事業7	実質収支額					
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名					
3-108		25	公営事業8	実質収支額					
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名					
3-111		28	公営事業9	実質収支額					
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名					
3-114		31	公営事業10	実質収支額					
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名					
3-117		34	公営事業11	実質収支額					
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名					
3-120		37	公営事業12	実質収支額					
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名					
3-123		40	公営事業13	実質収支額					
3-124		41	法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計	病院事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	-3,594,098	-1,254,496	-1,018,124		
3-126		43	法適2	会計名	水道事業会計	水道事業会計	水道事業会計		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	826,801	714,035	701,934		
3-128		45	法適3	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	20,900	47,766	167,338		
3-130		47	法適4	会計名	産業廃棄物等処分事業会計	産業廃棄物等処分事業会計	産業廃棄物等処分事業会計		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	250,163	215,347	232,151		
3-132		49	法適5	会計名	0	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0	0	
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-146	63	法適12	會計名	0	0	0	
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-148	65	法適13	會計名	0	0	0	
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-150	67	法適14	會計名	0	0	0	
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-152	69	法適15	會計名	0	0	0	
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-154	71	法適16	會計名	0	0	0	
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-156	73	法適17	會計名	0	0	0	
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-158	75	法適18	會計名	0	0	0	
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-160	77	法適19	會計名	0	0	0	
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-162	79	法非適1	會計名	青果物卸売市場	青果物卸売市場	青果物卸売市場	事業特別会計
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-164	81	法非適2	會計名	水産物卸売市場	水産物卸売市場	水産物卸売市場	事業特別会計
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	299	1,825	507	
3-166	83	法非適3	會計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特	簡易水道事業特	別会計
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-168	85	法非適4	會計名	0	0	0	
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-170	87	法非適5	會計名	0	0	0	
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-172	89	法非適6	會計名	0	0	0	
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-174	91	法非適7	會計名	0	0	0	
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-176	93	法非適8	會計名	0	0	0	
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-178	95	法非適9	會計名	0	0	0	
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-180	97	法非適10	會計名	0	0	0	
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-182	99	法非適11	會計名	0	0	0	
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-184	101	法非適12	會計名	0	0	0	
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-186	103	法非適13	會計名	0	0	0	
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-188	105	法非適14	會計名	0	0	0	
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-190	107	法非適15	會計名	0	0	0	
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-192	109	法非適16	會計名	港湾整備事業特	港湾整備事業特	港湾整備事業特	別会計
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	224,271	289,724	349,606	
3-194	111	法非適17	會計名	0	0	0	

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-196		113	法非適18	会計名	0	0	0	
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-198		115	法非適19	会計名	0	0	0	
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	-5,136,915	-1,222,884	458,830	
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	16.40329	16.11610	15.55125	
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	16.4	16.1	15.5	
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	16.11654	16.76008	16.33324	
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	16.76008	16.33324	15.25498	
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	16.33324	15.25498	15.06554	
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	28.08562	15.92063	16.08647	
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	4,414,582	4,613,464	4,366,386	
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	4,613,464	4,366,386	4,054,615	
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	4,366,386	4,054,615	4,094,191	
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	32,677,185	32,348,002	31,857,742	
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑯		(前々年度分)	31,139,841	31,040,257	30,671,305	
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,537,344	1,307,745	1,186,437	
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	5,285,567	4,821,498	5,124,607	
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	32,348,002	31,857,742	31,425,569	
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑯		(前年度分)	31,040,257	30,671,305	30,314,295	
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,307,745	1,186,437	1,111,274	
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	4,821,498	5,124,607	4,846,614	
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	31,857,742	31,425,569	32,135,896	
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑯		(本年度分)	30,671,305	30,314,295	30,411,161	
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,186,437	1,111,274	1,724,735	
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	5,124,607	4,846,614	4,960,021	
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	7,154,508	6,967,261	8,387,276	
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)			0	
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0	0	
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	2,149,973	1,956,778	1,992,039	
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	268,800	340,069	389,238	
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	118,841	115,651	94,097	
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	8,027	55,203	27,398	
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)			1,399,055	
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,720,253	1,551,930	1,439,696	
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,363,456	911,674	1,070,866	
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	1,661,176	1,813,156	2,041,795	
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	347,912	351,659	358,282	
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0	0	
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	192,770	193,079	213,968	
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	16,625,656	16,750,033	16,930,620	
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	14,514,185	14,290,224	13,740,685	
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,537,344	1,307,745	1,186,437	
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債の発行額		(前々年度分)	0	0	0	
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0	0	
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0	0	
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0	0	
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0	0	
4-244			社会福祉法人が施設の建設の費用を負担した地方債	(前々年度分)	83,201	83,566	69,093	
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0	0	

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	10,514	10,394	6,618	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	25,126	21,691	18,386	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	6,967,261	6,988,221	7,934,075	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			0	
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,956,778	1,992,039	1,891,029	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	340,069	389,238	426,150	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	115,651	94,097	82,288	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	55,203	27,398	23,866	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			1,456,179	
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,551,930	1,439,696	1,369,204	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	911,674	1,070,866	709,044	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,813,156	2,041,795	2,189,901	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	351,659	358,282	365,596	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	193,079	213,968	212,869	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	16,750,033	16,930,620	16,485,376	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	14,290,224	13,740,685	13,828,919	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,307,745	1,186,437	1,111,274	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	83,566	69,093	57,029	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	10,394	6,618	9,550	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	21,691	18,386	15,709	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	6,988,221	6,477,896	7,538,878	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			0	
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,992,039	1,891,029	2,356,456	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	389,238	426,150	520,897	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	94,097	82,288	70,145	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	27,398	23,866	9,502	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			1,441,666	
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,439,696	1,369,204	1,276,407	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,070,866	709,044	860,073	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	2,041,795	2,189,901	2,261,558	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	358,282	365,596	338,503	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	213,968	212,869	223,480	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	16,930,620	16,485,376	15,990,855	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	13,740,685	13,828,919	14,420,306	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,186,437	1,111,274	1,724,735	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0	0		
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	69,093	57,029	50,313		
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0	0		
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0	0		
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	6,618	9,550	6,683		
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	18,386	15,709	13,149		
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	149.834	135.214	118.858	
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	149.8	135.2	118.8	
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	257.645	141.114	126.913	
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	149.834	135.214	117.170	
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	257.645	141.114	125.110	
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	104,681,150	98,456,791	94,743,828	
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	64,625,886	62,518,260	62,443,123	
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	40,055,264	35,938,531	32,300,705	
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	31,857,742	31,425,569	32,135,896	
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	30,671,305	30,314,295	30,411,161	
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,186,437	1,111,274	1,724,735	
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	5,124,607	4,846,614	4,960,021	
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	26,733,135	26,578,955	27,175,875	
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	62,654,302	59,287,613	56,369,305	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額	463,879	397,298	340,346	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額	17,474,298	19,445,104	20,649,203	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	7,009,014	6,387,107	6,132,478	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	11,333,458	11,109,793	10,647,870	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	609,284	606,992	604,626
	5-322			地方道路公社	0	0	0	
	5-323			土地開発公社	608,811	606,992	604,626	
	5-324			第三セクター等	473	0	0	
	5-325			連結実質赤字額	5,136,915	1,222,884	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	833,673	1,030,339	1,423,209	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	11,495,651	11,342,642	12,176,706
	5-329				うち都市計画税	7,310,963	7,207,406	7,762,063
	5-330			基準財政需要額算入見込額	52,296,562	50,145,279	48,843,208	
	5-331		A	将来負担額	合計	104,681,150	98,456,791	94,743,828
	5-332		B	充当可能財源等	合計	64,625,886	62,518,260	62,443,123
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	40,055,264	35,938,531	32,300,705
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	5,124,607	4,846,614	4,960,021
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	26,733,135	26,578,955	27,175,875
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		-4.06	-2.09	0.00
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		-16.12	-3.89	1.42
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.4	16.1	15.5	
6-339			将来負担比率		149.8	135.2	118.8	
6-340			実質赤字比率		4.1	2.1	-	
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率		16.1	3.9	-	
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.4	16.1	15.5	
6-343			将来負担比率		149.8	135.2	118.8	
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		-2.35	-1.21	0.27	
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		-9.33	-2.24	3.58	
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.93	7.43	6.36		
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		72.76	65.81	45.59		

6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-3.62	-1.86	0.43	
6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-14.33	-3.44	5.68	
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	12.18	11.41	10.10	
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	111.77	101.15	72.37	
6-352	参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-4.83	-2.46	0.58	
6-353		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-19.12	-4.57	7.66	
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	16.25	15.15	13.62	
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	149.08	134.29	97.62	
6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-9.89	-5.14	1.26	
6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-39.20	-9.53	16.54	
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	33.32	31.59	29.40	
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	305.66	279.96	210.77	
6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-9.42	-4.87	1.17	
6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-37.31	-9.02	15.42	
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	31.71	29.92	27.41	
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	290.90	265.23	196.49	
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	-1,296,470	-659,480	156,656	
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	-5,136,915	-1,222,884	2,060,185	
6-366		実質公債費負担額	4,366,386	4,054,615	3,661,741	
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	40,055,264	35,938,531	26,251,296	
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	55,054,548	54,606,057	57,581,898	
6-369		(2)歳入一般財源等	35,837,875	35,531,115	36,272,628	
6-370		(3)基準財政需要額	26,869,006	26,762,048	26,891,206	
6-371		(4)基準財政収入額	13,104,437	12,836,886	12,454,712	
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	137,693	135,500	133,604	
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	1.97	2.10	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	4.10	2.18	
	7-375		早期健全化基準	-0.02	0.03	
	7-376	(参考)公営比率 対前年増減*	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	10.26	3.22	
	7-377		補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	16.72	3.36	
	7-378	連結実質赤字比率 対前年増減*	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	12.23	5.32	
	7-379		補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	20.82	5.54	
	7-380		早期健全化基準	-0.02	0.03	
	7-381	実質公債費比率 対前年増減*	実質公債費比率(3カ年平均)	-0.29	-0.56	
	7-382		単年度実質公債費比率	-1.08	-0.19	
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-12.16	0.17	
	7-384	将来負担比率 対前年増減*	将来負担比率	-14.62	-16.36	
	7-385		補正将来負担比率	-116.53	-14.20	
	7-386		修正将来負担比	-14.62	-18.04	
	7-387		補正修正将来負担比率	-116.53	-16.00	
	7-388	健全化比率分子 対前年増減*	実質黒字額又は赤字額	636,990	816,136	
	7-389		連結実質黒字額又は赤字額	3,914,031	3,283,069	
7-390	実質公債費負担額		-311,771	-392,874		
7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-4,116,733	-9,687,235		
7-392	健全化比率分母 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	-432,173	710,327		
7-393		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	9,642,990	96,866		
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-10,075,163	613,461		
7-395	参考比率分母 対前年増減*	歳入総額	-448,491	2,975,841		
7-396		歳入一般財源等	-306,760	741,513		
7-397		基準財政需要額	-106,958	129,158		
7-398		基準財政収入額	-267,551	-382,174		

団体指定・健全化比率DB

小樽市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>